

原発を直接検証

IAEA閣僚会合声明案

【東京 6/11】

IAEAの主導で世界に派遣する構想が盛り込まれていることが10日分かった。これが10日分かった。これまでにない制度で、原発の安全性を調査、確認する専門家を

にも採択の見通しで、各国が最終調整に入っている。

IAEAの保障措置協定を結ぶ各国は、核物質の軍事転用を防ぐため義務として査察を受け入れているが、IAEAは原発事故の際に当事国に強制力を伴う指示や命令を出す権限を持たない。福島第

1原発事故では当初、独自情報の収集も困難な状態で、組織の内外から権限強化を求める声が上がっていた。

原発の安全対策は現在、各国政府が責任を負っているが、声明案は各国に「独立した国際的な専門家らによる原発の定期検査と評価」への理解を求め、

各国の取り組みを直接検証するとした。IAEAが原発職員のほか、各国の原子力規制当局者の訓練を行うことにも触れた。原発保有国には「最高水準の安全対策」を導入するよう明記し、原子力規制当局の機能強化と「独立性」の確保を掲げた。

地震規模予測最大限に

政府調査委 前例ない連動も考慮

【東京 6/10】

政府の地震調査委員会は9日、将来起きる地震の規模や確率の予測手法を改めて発表した。過去の地震をもとに予測してきたが、発生例がなくても科学的に可能性のある地震や、多数の地震の連動も想定に加える。予想される地震規模が大きくなり、原発の耐震対策、学校や家の耐震補強策

などに影響を与えそうだ。▼3面II防災計画に影響調査委は、同じ場所でも規模の地震が繰り返し起きるという前提をもとに、将来起こる地震の規模や発生確率を予測してきた。しかし、東日本大震災を起したマグニチュード9の巨大地震の発生を予測できず、この反省を踏まえ、大きな揺れや津波を引き起こす「海溝型地震」の予測手法を改めることにした。今後は、津波で内陸に運ばれた砂や海底の活断層を調べ、過去の地震も詳しく把握。さらに、海底の地殻変動を観測し、地震を起すすびすみを詳しく調べるなどして将来起きる地震を予測する。東日本大震災で復

海溝型地震

陸側のプレート(岩板)の下に海側のプレートが沈み込む境界で発生する地震。一般に内陸の活断層で起きる直下型地震より、発

生間隔が短く、規模も大きい。南海トラフ沿いの東海地震や東南海地震、南海地震は、100年程度で繰り返し発生してきた。東日本大震災、1923年の関東大震災も海溝型の地震だ。

数の地震が起きる領域が連動したことを踏まえ、他の海域での連動も再検討。地震の規模やどの程度の確率で起きるのかを調べる。今年秋ごろをめどに、東日本大震災で得られたデータをもとに三陸沖で起きる地震の予測を改定。発生した場合の影響が大きい東海、東南海、南海地震が

起きる南海トラフの予測を来年春ごろまでに見直す。その他の海溝型地震の予測の見直しも順次着手する。調査委が発表する地震の予測は、中央防災会議や自治体で作る防災計画などの前提になる。想定が大きくなれば、揺れの強さや津波の高さ、浸水範囲などの予測が拡大する。